

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成27年度を対象とし、作成の基準日は平成28年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成27年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担割合に基づく 比例連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター ※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人	(公財) 長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(公財) 長岡京水資源対策基金			
	(公財) 長岡京市体育協会			
	(公財) 京都府長岡京記念文化事業団			
	(一財) 乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(公財) 長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※公有用地残高割合に基づく比例連結

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

＊行政コスト計算書

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

＊純資産変動計算書の新規作成

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成 27 年度 普通会計では、資産形成につながる工事の実施などにより有形固定資産が増となりました。また庁舎建設基金などの積立により、基金等も増となっています。事業債に臨時財政対策債を加えた地方債残高は増となりました。

普通会計

単位：億円

資産の部			負債の部		
	27 年度	26 年度		27 年度	26 年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,608	1,587	（1）地方債	264	247
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	35	37
			（3）その他	2	4
2 投資等			2 流動負債	26	25
（1）基金等	29	21	（うち、翌年度償還予定	(19)	(18)
（2）長期延滞債権	4	4	地方債)		
（3）その他	6	6			
3 流動資産			負債合計	327	313
（1）資金	10	9			
（2）未収金	1	2	純資産の部	1,365	1,346
（3）その他	33	29	純資産合計	1,365	1,346
資産合計	1,692	1,659	負債及び純資産合計	1,692	1,659

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	27年度	26年度		27年度	26年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,121	2,101	(1) 地方債	496	486
(2) その他	4	4	(2) 退職手当引当金	45	48
			(3) その他	58	54
2 投資等			2 流動負債	49	50
(1) 基金等	36	27	(うち、翌年度償還予定	(39)	(38)
(2) 長期延滞債権	8	8	地方債)		
(3) その他	△2	△2			
3 流動資産			負債合計	648	638
(1) 資金	44	42			
(2) 未収金	2	4	純資産の部	1,599	1,576
(3) その他	34	30	純資産合計	1,599	1,576
資産合計	2,247	2,214	負債及び純資産合計	2,247	2,214

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成29年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成27年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成28年度に償還予定の地方債の元金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成 27 年度 普通会計では、物にかかるコストが減少しています。これは、平成 26 年度に必要とされた京都府共同化システム移行経費が平成 27 年度には移行完了により不要となったことなどが要因です。また、移転支的コストは、社会保障給付が増加していることなどにより増加となりました。

普通会計

単位：億円

	27 年度	26 年度
1 人にかかるコスト	46	44
(1) 人件費	41	41
(2) 退職手当等引当金繰入等	5	3
2 物にかかるコスト	49	51
(1) 物件費	31	34
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	17	16
3 移転支的コスト	134	132
(1) 社会保障給付	66	63
(2) 補助金等	34	33
(3) 他会計等への支出額等	34	36
4 その他のコスト	3	3
(1) 支払利息	3	3
(2) その他	0	0
a 経常行政コスト合計	232	230
1 使用料・手数料	6	6
2 分担金・負担金・寄附金	4	4
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	10	10
純経常行政コスト (a-b)	222	220

連結

単位：億円

	27年度	26年度
1 人にかかるコスト	62	61
(1) 人件費	56	55
(2) 退職手当等引当金繰入等	6	6
2 物にかかるコスト	92	97
(1) 物件費	53	58
(2) 維持補修費	2	2
(3) 減価償却費	37	37
3 移転支出的なコスト	323	304
(1) 社会保障給付	270	258
(2) 補助金等	51	40
(3) 他会計等への支出額等	2	6
4 その他のコスト	15	19
(1) 支払利息	9	10
(2) その他	6	9
a 経常行政コスト合計	492	481
1 使用料・手数料	6	6
2 分担金・負担金・寄附金	106	97
3 保険料	41	40
4 事業収益	35	34
5 その他	3	3
b 経常収益合計	191	180
純経常行政コスト (a-b)	301	301

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成 27 年度 普通会計では、純経常行政コストが増加しており、これは行政コスト計算書と同様に主に社会保障費の増加が大きな要因です。また、法人市民税の増加などにより、地方税が増加しています。

普通会計

単位：億円

	27 年度	26 年度
期首純資産残高（前年度末）	1,346	1,333
純経常行政コスト	△222	△220
財源調達		
地方税	132	124
地方交付税	24	24
その他	22	18
補助金等受入	62	64
その他	1	3
期末純資産残高（当年度末）	1,365	1,346

連結

単位：億円

	27 年度	26 年度
期首純資産残高（前年度末）	1,576	1,599
純経常行政コスト	△301	△301
財源調達		
地方税	132	124
地方交付税	24	24
その他	22	17
補助金等受入	144	139
その他	1	△26
期末純資産残高（当年度末）	1,598	1,576

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成27年度 普通会計では、平成27年度末の資金残高は前年度末と比較して1億円増加しました。経常的収支額は社会保障給付など支出の増の一方で税収等の増があったため前年度を上回り、投資・財務的収支額は基金積立額の増などにより前年度を下回っています。

普通会計

単位：億円

	27年度	26年度
期首資金残高（前年度末）	9	8
1 経常的収支額	46	34
2 公共資産整備収支額	△8	△7
3 投資・財務的収支額	△36	△26
当年度資金増減額	2	1
期末資金残高（当年度末）	11	9

連結

単位：億円

	27年度	26年度
期首資金残高（前年度末）	42	41
1 経常的収支額	62	43
2 公共資産整備収支額	△14	△6
3 投資・財務的収支額	△46	△36
当年度資金増減額	2	1
期末資金残高（当年度末）	44	42

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	3.65	5.62	$\frac{\text{資産合計額}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	47.44	46.47	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	19.10	8.62	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	89.92	88.43	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税収などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	38.85	4.16	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{ (経常行政コスト)}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,361,176
①生活インフラ・国土保全	67,095,379	(2) 長期未払金	
②教育	72,685,471	①物件の購入等	243,216
③福祉	5,227,049	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,203,653	③その他	0
⑤産業振興	1,066,575	長期未払金計	243,216
⑥消防	1,158,722	(3) 退職手当引当金	3,544,573
⑦総務	10,401,519	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	160,838,368	固定負債合計	30,148,965
(2) 売却可能資産	56,852		
公共資産合計	160,895,220		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,931,402
①投資及び出資金	410,180	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	52,882
投資及び出資金計	410,180	(4) 翌年度支払予定退職手当	308,395
(2) 貸付金	271,360	(5) 賞与引当金	259,556
(3) 基金等		流動負債合計	2,552,235
①退職手当目的基金	63,930		
②その他特定目的基金	2,838,867	負債合計	32,701,200
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,902,797		
(4) 長期延滞債権	358,653		
(5) 回収不能見込額	△ 69,278		
投資等合計	3,873,712		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,262,852		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,069,805		
現金預金計	4,332,657		
(2) 未収金			
①地方税	70,939		
②その他	14,914		
③回収不能見込額	△ 9,610		
未収金計	76,243		
流動資産合計	4,408,900		
資 産 合 計	169,177,832		
		純 資 産 合 計	136,476,632
		負債・純資産合計	169,177,832

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 7,325,311 | 千円 |
| ②教育 | 27,189 | 千円 |
| ③福祉 | 1,041,738 | 千円 |
| ④環境衛生 | 24,598 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 209,448 | 千円 |
| ⑥消防 | 83,979 | 千円 |
| ⑦総務 | 112,725 | 千円 |
| 計 | 8,824,988 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国府補助金等 | 3,262,703 | 千円 |
| ②地方債 | 1,537,448 | 千円 |
| ③一般財源等 | 4,024,837 | 千円 |
| 計 | 8,824,988 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---|----|
| ①物件の購入等 | 0 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| ③その他 | 0 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,275,265千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,150,897 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	26,519,549 千円	26,519,549 千円	
債務負担行為支出予定額	335,796 千円	296,098 千円	39,698 千円
公営事業地方債負担見込額	9,456,971 千円		9,456,971 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,985,613 千円		1,985,613 千円
退職手当負担見込額	3,852,968 千円	3,852,968 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	43,718,868 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,364,403 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,008,736 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,345,729 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,567,971 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は119,345,969千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,065,666千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,140,598	17.8%	385,795	600,321	1,109,567	496,001	136,843	12,878	1,117,661	281,532			0
(2)退職手当引当金繰入等	160,052	0.7%	15,677	20,872	48,164	21,578	5,760	0	45,473	2,529			0
(3)賞与引当金繰入額	259,556	1.1%	27,754	33,817	72,944	34,095	7,140	0	68,117	15,689			0
小計	4,560,206	19.6%	429,226	655,010	1,230,675	551,674	149,743	12,878	1,231,251	299,750			0
2 (1)物件費	3,135,717	13.5%	173,341	937,564	382,466	819,770	36,157	20,158	745,798	20,463			0
(2)維持補修費	125,910	0.5%	51,702	53,322	7,171	1,359	2,404	344	9,608	0			0
(3)減価償却費	1,662,284	7.2%	636,521	594,486	97,175	16,641	94,338	18,000	205,123				0
小計	4,923,911	21.2%	861,564	1,585,372	486,812	837,770	132,899	38,502	960,529	20,463			0
3 (1)社会保障給付	6,574,411	28.3%		41,141	6,529,251	4,019							0
(2)補助金等	3,452,283	14.9%	53,480	651,329	521,757	870,092	232,313	927,825	194,487	1,000			0
(3)他会計等への支出額	3,310,991	14.3%	919,472	0	2,317,173	65,080	0	9,266	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	69,446	0.3%	3,394	0	19,985	3,450	12,451	29,060	1,106				0
小計	13,407,131	57.7%	976,346	692,470	9,388,166	942,641	244,764	966,151	195,593	1,000			0
4 (1)支払利息	314,485	1.4%									314,485		0
(2)回収不能見込計上額	22,038	0.1%										22,038	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	336,523	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	314,485	22,038	0
経常行政コスト a	23,227,771		2,267,136	2,932,852	11,105,653	2,332,085	527,406	1,017,531	2,387,373	321,213	314,485	22,038	0
(構成比率)			9.8%	12.6%	47.8%	10.0%	2.3%	4.4%	10.3%	1.4%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	570,043		50,331	12,446	212,250	17,448	0	7	169,847	0	14,309		0	93,405
2 分担金・負担金・寄附金 c	395,411		41,734	5,506	266,871	8,241	19,785	0	53,274	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	965,454		92,065	17,952	479,121	25,689	19,785	7	223,121	0	14,309		0	93,405
d/a	4.16%		4.1%	0.6%	4.3%	1.1%	3.8%	0.0%	9.3%	0.0%	4.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,262,317		2,175,071	2,914,900	10,626,532	2,306,396	507,621	1,017,524	2,164,252	321,213	300,176	22,038	0	△ 93,405

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,568,749	18,395,101	60,182,221	△ 15,634,946	71,626,373
純経常行政コスト	△ 22,262,317			△ 22,262,317	
一般財源					
地方税	13,179,024			13,179,024	
地方交付税	2,429,379			2,429,379	
その他行政コスト充当財源	2,240,442			2,240,442	
補助金等受入	6,179,945	568,575		5,611,370	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,833			7,833	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			797,965	△ 797,965	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,188,516	△ 1,188,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 402,991	402,991	
減価償却による財源増		△ 444,085	△ 1,218,199	1,662,284	
地方債償還等に伴う財源振替			1,050,823	△ 1,050,823	
資産評価替えによる変動額	22,542				22,542
無償受贈資産受入	111,035				111,035
その他	0				
期末純資産残高	136,476,632	18,519,591	61,598,335	△ 15,401,244	71,759,950

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,881,885
物件費	3,135,717
社会保障給付	6,574,411
補助金等	3,452,283
支払利息	314,485
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,861,863
その他支出	125,910
支 出 合 計	21,346,554
地方税	13,219,650
地方交付税	2,429,379
国府補助金等	5,592,514
使用料・手数料	569,108
分担金・負担金・寄附金	313,889
諸収入	231,317
地方債発行額	1,270,000
基金取崩額	323,630
その他収入	2,023,518
収 入 合 計	25,973,005
経常的収支額	4,626,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,657,388
公共資産整備補助金等支出	69,446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,511
支 出 合 計	3,804,345
国府補助金等	587,431
地方債発行額	2,303,400
基金取崩額	42,705
その他収入	13,544
収 入 合 計	2,947,080
公共資産整備収支額	△ 857,265

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	138,933
基金積立額	1,568,821
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	371,617
地方債償還額	1,800,371
支 出 合 計	3,879,742
国府補助金等	0
貸付金回収額	159,844
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,833
その他収入	89,419
収 入 合 計	257,096
投資・財務的収支額	△ 3,622,646

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	146,540
期首歳計現金残高	923,265
期末歳計現金残高	1,069,805

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,177,181	千円
地方債発行額	△ 3,573,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 29,030,641	
地方債元利償還額	2,112,794	
財政調整基金等積立額	400,357	
基礎的財政収支	△ 913,709	千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,909,530	①普通会計地方債	26,361,176
②教育	72,701,000	②公営事業地方債	23,271,941
③福祉	5,424,800	地方公共団体計	49,633,117
④環境衛生	21,659,058	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,066,599	①一部事務組合・広域連合地方債	1,698,735
⑥消防	2,154,682	②地方三公社長期借入金	124,635
⑦総務	11,221,259	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,823,370
⑨その他	10	(3) 長期未払金	252,541
有形固定資産合計	212,136,938	(4) 引当金	4,794,365
(2) 無形固定資産	12,252	(うち退職手当等引当金)	4,523,472
(3) 売却可能資産	330,353	(うちその他の引当金)	270,893
公共資産合計	212,479,543	(5) その他	3,372,526
2 投資等		固定負債合計	59,875,919
(1) 投資及び出資金	33,637	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,434	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,554,221	①地方公共団体	3,704,171
(4) 長期延滞債権	811,106	②関係団体	155,805
(5) その他	87,000	翌年度償還予定額計	3,859,976
(6) 回収不能見込額	△ 322,473	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,164,925	(3) 未払金	197,613
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	329,313
(1) 資金	7,797,202	(5) 賞与引当金	362,775
(うち歳計現金等)	4,355,271	(6) その他	183,652
(2) 未収金	246,664	流動負債合計	4,933,329
(3) 販売用不動産	0	負債合計	64,809,248
(4) その他	37,562	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 74,877	1 公共資産等整備国府補助金等	25,062,454
流動資産合計	8,006,551	2 公共資産等整備一般財源等	85,536,591
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	237,989
資産合計	224,651,019	4 その他一般財源等	△ 22,887,822
		5 資産評価差額	71,892,559
		純資産合計	159,841,771
		負債及び純資産合計	224,651,019

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,568,675	11.3%	445,967	756,288	1,389,795	745,920	153,843	568,535	1,225,535	282,792			0
(2)退職手当等引当金繰入等	243,540	0.5%	15,913	32,946	41,123	51,852	6,760	35,163	57,255	2,529			0
(3)賞与引当金繰入額	357,363	0.7%	36,310	40,823	91,072	51,121	8,045	39,384	74,896	15,712			0
小計	6,169,578	12.5%	498,190	830,057	1,521,990	848,893	168,648	643,082	1,357,686	301,033			0
2 (1)物件費	5,318,917	10.8%	186,409	1,031,231	877,997	2,111,213	50,546	80,632	959,515	21,374			0
(2)維持補修費	243,690	0.5%	64,299	52,630	7,477	101,632	2,534	344	14,774	0			0
(3)減価償却費	3,695,746	7.5%	1,696,286	598,030	103,300	913,522	94,391	70,411	219,806	0			0
小計	9,258,353	18.8%	1,946,994	1,681,891	988,774	3,126,367	147,471	151,387	1,194,095	21,374	0		0
3 (1)社会保障給付	26,951,464	54.6%		41,141	26,906,304	4,019							0
(2)補助金等	5,135,057	10.4%	573,765	500,720	3,466,736	158,223	228,710	8,853	197,050	1,000			0
(3)他会計等への支出額	44,484	0.1%	0	0	44,484	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	178,399	0.4%	112,347	0	19,985	3,450	12,451	29,060	1,106	0			0
小計	32,309,404	65.6%	686,112	541,861	30,437,509	165,692	241,161	37,913	198,156	1,000			0
4 (1)支払利息	935,083	1.9%									935,083		0
(2)回収不能見込計上額	92,049	0.2%										92,049	0
(3)その他行政コスト	507,473	1.0%	0	0	397,285	82,949	324	0	26,915	0			0
小計	1,534,605	3.1%	0	0	397,285	82,949	324	0	26,915	0	935,083	92,049	0
経常行政コスト a	49,271,940		3,131,296	3,053,809	33,345,558	4,223,901	557,604	832,382	2,776,852	323,407	935,083	92,049	0
(構成比率)			6.4%	6.2%	67.6%	8.6%	1.1%	1.7%	5.6%	0.6%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	631,771		50,331	12,446	212,777	75,675	0	878	170,936	0	14,309		0	94,419
2 分担金・負担金・寄附金	10,632,556		41,734	12,661	10,375,370	103,174	19,785	0	55,879	0	0		0	23,953
3 保険料	4,142,930				4,142,930									
4 事業収益	3,447,151		1,182,416	115,646	0	1,829,252	30,741	0	289,096	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	242,025		5,783	8,397	51,481	173,174	406	0	2,784	0			0	0
6 他会計補助金等	44,485		0	0	44,485	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	19,140,918		1,280,264	149,150	14,827,043	2,181,275	50,932	878	518,695	0	14,309		0	118,372
b/a	38.8%		40.9%	4.9%	44.5%	51.6%	9.1%	0.1%	18.7%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,131,022		1,851,032	2,904,659	18,518,515	2,042,626	506,672	831,504	2,258,157	323,407	920,774	92,049	0	△ 118,372

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,556,337	25,055,458	88,019,863	237,989	△ 27,516,332	71,759,359
純経常行政コスト	△ 30,131,022				△ 30,131,022	
一般財源						
地方税	13,179,024				13,179,024	
地方交付税	2,429,379				2,429,379	
その他行政コスト充当財源	2,200,396				2,200,396	
補助金等受入	14,454,022	746,288			13,707,734	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	21,801				21,801	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,521,166		△ 1,521,166	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,719		3,719	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,289,652		△ 1,289,652	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 508,805		508,805	0
減価償却による財源増		△ 723,639	△ 2,971,622		3,695,261	
地方債償還等に伴う財源振替			2,681,752		△ 2,681,752	0
出資の受入・新規設立	60			0	60	
資産評価替えによる変動額	21,951					21,951
無償受贈資産受入	111,035					111,035
その他	△ 1,212	△ 15,653	△ 4,491,696	0	4,505,923	214
期末純資産残高	159,841,771	25,062,454	85,536,591	237,989	△ 22,887,822	71,892,559

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,521,222
物件費	5,424,640
社会保障給付	26,951,465
補助金等	5,109,486
支払利息	935,083
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	917,753
支出合計	45,859,649
地方税	13,219,650
地方交付税	2,429,379
国府補助金等	13,778,112
使用料・手数料	630,836
分担金・負担金・寄附金	10,542,780
保険料	4,110,778
事業収入	3,389,949
諸収入	219,955
地方債発行額	1,270,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	361,840
他会計繰入金等	0
その他収入	2,104,829
収入合計	52,058,108
経常的収支額	6,198,459

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,471,801
公共資産整備補助金等支出	178,399
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,129,951
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,780,151
国府補助金等	675,910
地方債発行額	3,609,077
長期借入金借入額	0
基金取崩額	48,139
他会計負担金等	0
その他収入	56,750
収入合計	4,389,876
公共資産整備収支額	△ 1,390,275

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	138,933
基金積立額	1,607,148
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,773,174
長期借入金返済額	44,039
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,889
支出合計	5,565,183
国府補助金等	0
貸付金回収額	160,885
基金取崩額	0
地方債発行額	570,000
長期借入金借入額	44,039
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	21,801
他会計繰入金等	0
その他収入	90,288
収入合計	887,013
投資・財務的収支額	△ 4,678,170

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	130,014
期首資金残高	4,222,623
経費負担割合変更に伴う差額	2,634
期末資金残高	4,355,271

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成27年度を対象とし、作成の基準日は平成28年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成27年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成28年1月1日現在の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度（ここでは平成28年度）に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成28年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成28年度6月支給の賞与には、平成27年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成27年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方公共団体	普通会計	一般会計	全部連結	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営企業会計	水道事業会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合		経費負担割合に基づく比例連結
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	(公財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(公財)長岡京水資源対策基金			
	(公財)長岡京市体育協会			
	(公財)京都府長岡京記念文化事業団			
	(一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(公財)長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※出資比率が50%以上若しくは出資比率が25～50%で職員派遣や財政支援等の観点から当該法人の業務運営に実質的主導的立場にある法人

※公有用地残高割合に基づく比例連結

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目（回収不能見込額・賞与引当金など）を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます（普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど）。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入